

県政運営の基本方針2012 (骨子)

平成23年9月  広島県

構成

I 県政を取り巻く背景と課題

II 県政運営の基本姿勢

III 特に注力する重点施策

- 人づくり
- 新たな経済成長
- 安心な暮らしづくり
- 豊かな地域づくり

IV 重点施策の実行を支える基盤（予算，組織）

I 県政を取り巻く背景と課題

課題

■ 東日本大震災

- ✓危機管理(想定外の災害への備えが必要)
- ✓復興, 復旧支援
- ✓エネルギー戦略の再構築

- ◇ 防災体制の強化(インフラ, BCP)
- ◇ 機能の移転・分散
- ◇ 再生可能エネルギーの普及促進

■ 人口減少, 高齢化の加速

- ✓労働力人口の減少が一層加速
- ✓国内市場(需要)の縮小

- ◇ 成長を支える産業人材の育成
- ◇ 女性の社会進出や子育て支援
- ◇ イノベーションの創出を視野に入れた海外高度人材の受け入れ促進
- ◇ イノベーションによる需要の創出

■ 成長するアジア市場

- ✓中国のGDPは世界第2位に
- ✓東アジア域内での生産ネットワークの構築

- ◇ アジアとの協働
- ◇ 対中ビジネス戦略の強化
(アジアの成長の取り込み)

Ⅱ 県政運営の基本姿勢

～ 未来に向かって「加速する」～

- 概ね10年後を展望した「未来チャレンジビジョン」で目指す姿を、スピード感をもって着実に実現していくためには、現在、進展しつつある環境変化や中長期的な構造変化を見据えた上で、変革への対応力と政策の実行力を高めていく必要がある。
- こうしたことを踏まえ、平成24年度の広島県政は、直面する課題に柔軟かつ果敢に対応しつつ、これまでの「仕込みと基盤づくり」をベースに、広島県の可能性を最大級に引き出しながら、未来に向けてより高い次元での成長を目指し、組織力を最大限に発揮することにより、その原動力となる取組を一段と加速する。

Ⅲ 特に注力する重点施策

基本的な考え方

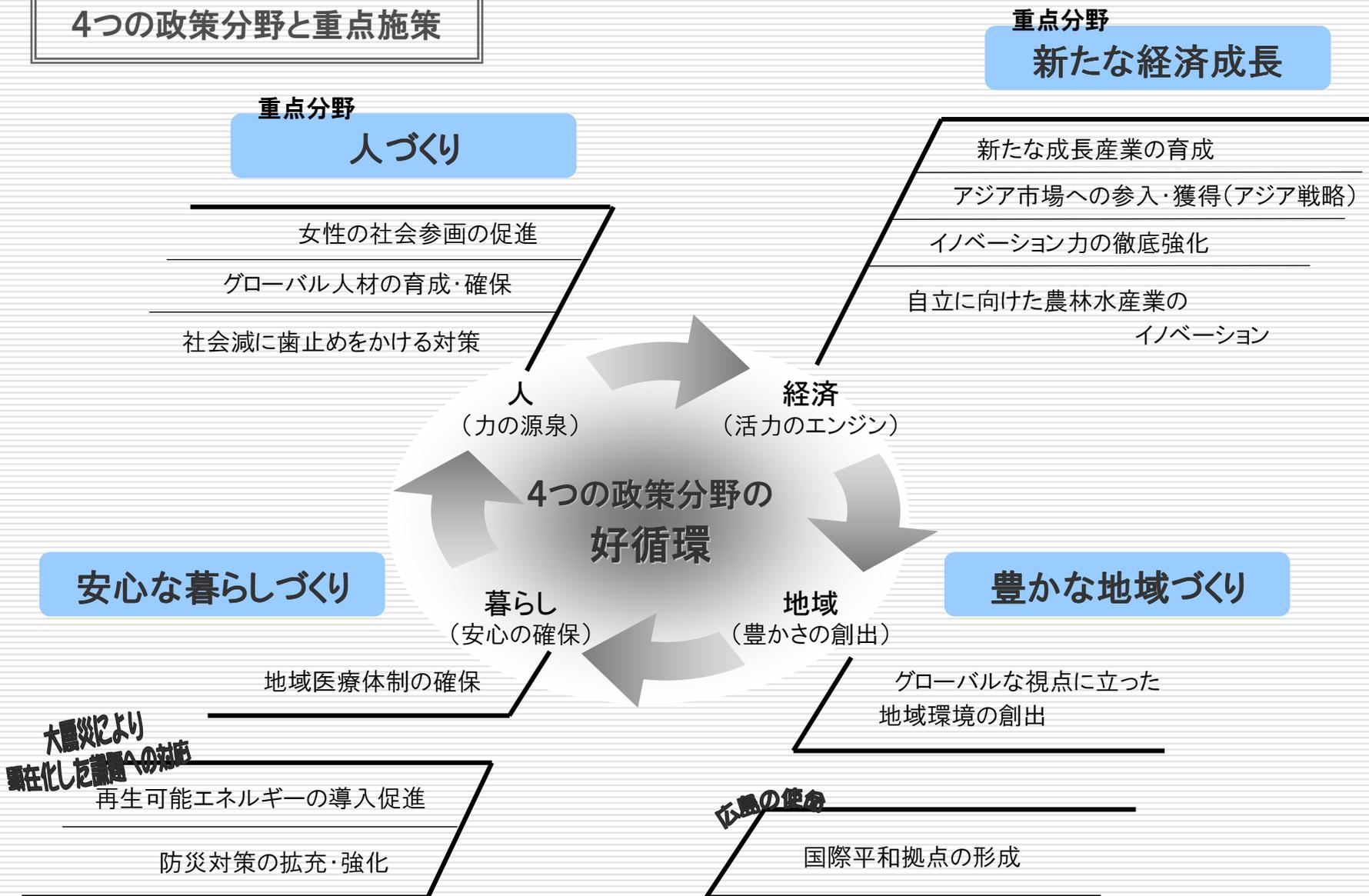
《人づくり》と《経済成長》への重点化

- 未来チャレンジビジョンに基づき、あらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》と雇用や所得を生み出す《経済成長》を重点分野として、内外から“多彩な人材”を集め、“グローバル”な視点と新しい価値を創造する“イノベーション”を通じて、県全体の成長エンジンを最大限に加速させる。

4つの政策分野の好循環

- 併せて、《暮らし》と《地域》分野においても、地域資源の強みを活かしながら、重点分野と好循環をもたらす取組を重点的に推進し、同時に、大震災により顕在化した課題への対応力の強化や広島県の使命としての国際平和への貢献を果たしながら、成長の原動力となる《人づくり》や《経済成長》の後押し効果を最大限に発現する。

4つの政策分野と重点施策



重点施策の構成

未来に向かって「加速する」

重点分野

人づくり

■女性の社会参画の促進

- ✓結婚・出産，子育て，ポスト子育て期に応じた就業支援策
- ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

■グローバル人材の育成・確保

- ✓グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
- ✓グローバル人材の受入拡大

■社会減に歯止めをかける対策

- ✓若年層の転出超過に歯止め
- ✓就職等でのU・ターン促進

新たな経済成長

■新たな成長産業の育成

- ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化

■アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）

- ✓中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
- ✓アジアとの交通・物流機能の拡充・強化

■イノベーション力の徹底強化

- ✓イノベーション人材の育成・確保
- ✓研究・技術開発や事業化に向けた環境整備

■自立に向けた農林水産業のイノベーション

- ✓経営力のある担い手の育成
- ✓「売れるものを作る」生産体制の確立
- ✓戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

世界を視野に
Globalization

多様な人材の集積
Diversity

新しい価値の創造
Innovation

重点分野の可能性を
最大限に後押し

暮らしづくり

安心して暮らせる
質の高い生活の基盤づくり

■ 地域医療体制の確保

- ✓ 医療資源の効果的な活用
(医療連携情報ネットワークの構築など)
- ✓ 「がん対策日本一」の推進

地域づくり

内外から多彩な人材を
多く惹きつける魅力の発揮

■ グローバルな視点に立った 地域環境の創出

- ✓ 内外からクリエイティブな人材が集う都市地域の
活力強化

大震災により
顕在化した課題への対応

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ✓ 太陽光発電などの導入促進

■ 防災対策の拡充・強化

- ✓ 想定を超える災害への対応
- ✓ 地震被害想定の見直し

広島の実現

■ 国際平和拠点の形成

- ✓ 世界から平和の取組(人・情報・資金)を集積・発信
- ✓ 平和のメッセージ発信とNGOの平和貢献活動の支援

重点施策

(1)女性の社会参画の促進

- ◇ 広島県では、労働力人口が減少していく中で、特に、結婚・出産を期に女性が一旦仕事を離れ、20歳代から30歳代の女性の就業率が低くなる傾向が顕著である。
- ◇ 女性の社会参画を促進し、女性の感性や能力を発揮することは、労働力人口の減少を補うだけでなく、地域の活力を生み出す上で、ますます重要である。こうしたことから、女性の社会参画促進に向け、各ライフステージに応じた女性の復職を中心としたシームレスな支援に取り組む。

人づくり

人づくり

(1)女性の社会参画の促進

(2)グローバル人材の育成・確保

(3)社会減に歯止めをかける対策

《施策の方向》

○結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援策

○キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

重点施策

(2)グローバル人材の育成・確保

◇ 経済のグローバル化に伴い、海外に進出する県内企業が増加するなど、海外における事業展開に必要な人材の必要性が増している。

◇ このような社会のグローバル化に対応するため、小・中学校から社会人に至るまでの各ライフステージに応じた継続した対策によりグローバル感覚を持った人材の育成に取り組むほか、海外からの人材の受入拡大などにより、グローバル人材の育成・確保に取り組む。

人づくり

人づくり

(1)女性の社会参画の促進

(2)グローバル人材の育成・確保

(3)社会減に歯止めをかける対策

《施策の方向》

○グローバル感覚を持った人材の継続的な育成

○グローバル人材の受入拡大

重点施策

(3)社会減に歯止めをかける対策

人づくり

- ◇ 広島県の人口は、平成11年以降、減少傾向を続けているが、20歳代の転出超過による社会減が大きな要因となっている。
- ◇ 本県の将来を支える若者の流出は、本県の活力の維持・向上にとって大きな損失であり、早急に対策を講じる必要がある。
- ◇ このため、若年層の転出に歯止めをかけるとともに就職等でのU・Iターンを促進する施策に取り組む。

人づくり

(1)女性の社会参画の促進

(2)グローバル人材の育成・確保

(3)社会減に歯止めをかける対策

《施策の方向》

- 若年層の転出超過に歯止め
- 就職等でのU・Iターン促進

重点施策

(1)新たな成長産業の育成

新たな経済成長

◇ 本県経済の持続的発展のためには、新たな付加価値の創出に向けて、次代を担う産業の育成が不可欠であり、本県のものづくり技術の活用が期待でき、かつ、今後、大きな市場拡大が見込まれる医療関連分野と環境浄化分野について、本県の医療水準の大幅な向上に資する医療機能集積や環境技術等の海外ニーズを踏まえながら、新たな産業クラスター形成に取り組む。

◇ また、経済波及効果や雇用創出効果の裾野が広く、地域経済への寄与が見込まれる観光産業の振興に向け、「ひろしまブランド」、「瀬戸内ブランド」の浸透・構築を図る。

新たな経済成長

(1)新たな成長産業の育成

(2)アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

(3)イノベーション力の徹底強化

(4)自立に向けた農林水産業のイノベーション

《施策の方向》

○次代を支える医療関連・環境浄化産業
クラスターの形成

○「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の
構築に向けたプロモーション等の強化

重点施策

新たな経済成長

(2)アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

- ◇ 経済成長著しい中国をはじめとするアジア市場の活力を取り込むため、これまでの交流実績や友好提携関係を活かし、中国内陸部(四川省, 重慶市)やインド等との経済を軸とした交流拡大に重点的に取り組む。
- ◇ また、こうしたアジアにおける成長市場への参入・獲得や事業展開を活発化させるため、航空路線の拡充をはじめとして、アジアとの交流・連携の基盤となる交通・物流機能の拡充・強化に取り組む。

新たな経済成長

(1)新たな成長産業の育成

(2)アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

(3)イノベーション力の徹底強化

(4)自立に向けた農林水産業のイノベーション

《施策の方向》

○中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大

○アジアとの交通・物流機能の拡充・強化

重点施策

(3)イノベーション力の徹底強化

新たな経済成長

- ◇ 地域経済の発展を中長期にわたって持続可能なものとするためには、広島県の産業が常に先端をいくためのイノベーション力の強化が必要である。
- ◇ このため、イノベーションを創出するための要素である「マインド」「人材」「研究・技術開発」「資金」「事業化」「周辺環境」について、県内におけるイノベーション力を徹底的に強化する。

新たな経済成長

(1)新たな成長産業の育成

(2)アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

(3)イノベーション力の徹底強化

(4)自立に向けた農林水産業のイノベーション

《施策の方向》

○イノベーション人材の育成・確保

○研究・技術開発や事業化に向けた環境整備

重点施策

新たな経済成長

(4) 自立に向けた農林水産業のイノベーション

◇ 過疎化や高齢化の進展が著しい中山間地域において、地域の担い手や活力を維持していくためには、自立できる経済基盤の形成が不可欠であり、基幹産業である農林水産業を、地域産業の核として自立させることが重要である。

◇ このため、経営力のある担い手の育成に加え、「売れるものを作る」生産体制、戦略的な販売・流通等の仕組みの構築により、農林水産業のイノベーションに取り組む。

新たな経済成長

(1) 新たな成長産業の育成

(2) アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

(3) イノベーション力の徹底強化

**(4) 自立に向けた農林水産業の
イノベーション**

《施策の方向》

○ 経営力のある担い手の育成

○ 「売れるものを作る」生産体制の確立

○ 戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

重点施策

(1)地域医療体制の確保

- ◇ 医療は、安心な暮らしを守る、全ての県民が関わる最も身近な課題であり、その支えがあってこそ活発な経済活動や社会活動が可能となる。
- ◇ このため、医師等の医療資源の偏在を是正する観点から、全国に先駆けて地域医療を再生し、必要な医療がすぐに受けられる体制を確保するとともに、がん医療などにおいて、より質の高い医療の提供を可能とすることによって地域の魅力を大きく高める。

安心な暮らし

安心な暮らしづくり

(1)地域医療体制の確保

(2)再生可能エネルギーの導入促進

(3)防災対策の拡充・強化

《施策の方向》

- 医療資源の効果的な活用
(医療連携情報ネットワークの構築など)
- 「がん対策日本一」の推進

重点施策

(2)再生可能エネルギーの導入促進

安心な暮らし

◇ 東日本大震災に伴い、原子力を柱としたわが国のエネルギー政策の見直しは不可欠となっており、とりわけ、再生可能エネルギーの導入促進は、地球温暖化防止の観点とともに、地域のエネルギー供給の面からもより重要性を増している。

◇ このため、国の再生可能エネルギーに係る制度を積極的に活用するとともに、県内への波及を考慮した住宅用や事業用の太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進に重点的に取り組む。

安心な暮らしづくり

(1)地域医療体制の確保

(2)再生可能エネルギーの導入促進

(3)防災対策の拡充・強化

《施策の方向》

○太陽光発電などの導入促進

重点施策

(3)防災対策の拡充・強化

- ◇ 東日本大震災は、予測をはるかに上回る国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、死者・行方不明者2万人超という甚大な被害をもたらした。
- ◇ このことを踏まえ、広島県においても、これまでの防災対策を検証し、想定を超える大災害が発生した場合にも対応できる災害対処能力の強化など、ソフト・ハード両面からの総合対策に取り組む。

安心な暮らし

安心な暮らしづくり

(1)地域医療体制の確保

(2)再生可能エネルギーの導入促進

(3)防災対策の拡充・強化

《施策の方向》

○想定を超える災害への対応

○地震被害想定の見直し

重点施策

豊かな地域

(1)グローバルな視点に立った地域環境の創出

- ◇ 本県では、近年、人口や経済活動が集中する都市地域においても人口の流出が続いており、今後、都市地域の活力を強化することにより、県全体の成長を牽引していくことが重要である。
- ◇ このため、地域の特性や資源を最大限に活用し、グローバルな視点に立って、国内外から人やモノを惹きつける、魅力ある地域環境や機能的でコンパクトな市街地の形成など、都市地域における活力強化に向けた重点的な取組を進める。

豊かな地域づくり

(1)グローバルな視点に立った
地域環境の創出

(2)国際平和拠点の形成

《施策の方向》

○内外からクリエイティブな人材が集う
都市地域の活力強化

重点施策

(2) 国際平和拠点の形成

豊かな地域

◇ 人類初の原子爆弾による破壊からの復興を経験した広島が、核兵器廃絶や復興・平和構築など国際平和の実現に向けて、果たすべき使命と役割を、「国際平和拠点ひろしま構想」として、明らかにする。

◇ この構想の具体化に向けて、広島が、その経験や、ユニタール広島事務所・JICA中国センターなどの蓄積を活かし、拠点となって、世界から平和の取組(人・情報・資金)を集積するとともに、平和貢献の実践活動やメッセージの発信を拡大させるなど、積極的な取組を推進する。

豊かな地域づくり

(1) グローバルな視点に立った
地域環境の創出

(2) 国際平和拠点の形成

《施策の方向》

○ 世界から平和の取組(人・情報・資金)
を集積・発信

○ 平和のメッセージ発信と
NGOの平和貢献活動の支援

IV 重点施策の実行を支える基盤

(1) 予算編成方針

政府の平成24年度予算の概算要求状況などを見ながら、中期財政健全化計画に基づき、本県における歳入歳出見込み等の作業を行った上で、県政運営の基本方針(案)において、予算作業フレームを含む予算編成方針を示すこととする。

〔基本的な考え方〕

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を一段と加速するため、**特に注力する重点施策への集中的な取組**を進める。
- 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に**財政健全化に向けた取組**を進める。
- また、3つの視座(「県民起点」「現場主義」「成果主義」)を踏まえた予算編成を更に徹底するため、マネジメント・アカウンティングの活用等に積極的に取り組む。

(2)行政経営方針

〔基本的な考え方〕

「行政経営刷新計画」における取組を着実に推進するとともに、組織の多様性，専門性，柔軟性・迅速性を強化し，パフォーマンスを最大化させることにより，地域全体の価値向上に向けて成果を確実に創出することができる『日本一強い県庁』を構築する。

《経営理念の浸透・共有》

- 「広島県職員の行動理念」や「3つの視座」(県民起点・現場主義・予算主義から成果主義)の一層の浸透・共有を進め，地域全体の価値向上に向けた職員の意識・行動改革の徹底を図る。

《施策目標の共有，組織と個人の方向の一致》

- 施策マネジメント(PDCAサイクル)を確立し，その運営を通じて，施策レベルと事業レベルにおいて目標を明確にするとともに，平成23年4月から導入した「目標管理・評価システム」を効果的に活用しながら，目標の着実な達成を図る。

《業務能率の向上》

- 職員の創意工夫や庁内情報化により，業務の効果的・効率的な実施に向けた全庁的な業務能率の向上を推進する。

《職員力を引き出す人材マネジメント》

- 民間企業や他自治体への派遣，大学等の外部資源も活用するなど，多様な手法・資源を活用したより高度な能力開発・人材育成を行う。
- 「目標管理・評価システム」の運用の成果を，一般職員についても給与へ反映させる。